

平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月3日
上場取引所 東 名

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小関 幸太郎
 定時株主総会開催予定日 平成25年10月25日 配当支払開始予定日 平成25年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 0568-23-3111
平成25年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	4,513	22.4	117	198.8	135	381.6	91	—
24年7月期	3,687	△6.3	39	△82.5	28	△87.9	7	△94.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	10.34	10.33	3.2	3.0	2.6
24年7月期	0.88	0.88	0.3	0.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年7月期	4,661	—	2,866	—	61.5	—	322.51	
24年7月期	4,488	—	2,830	—	63.0	—	318.98	

(参考) 自己資本 25年7月期 2,866百万円 24年7月期 2,829百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
25年7月期	474	—	△77	—	△60	—	1,771	—
24年7月期	△30	—	31	—	△59	—	1,423	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	791.8	2.2
25年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	67.7	2.2
26年7月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	51.8	—

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,140	△8.5	90	35.2	90	12.4	54	△3.7	6.09
通期	4,400	△2.5	195	65.5	200	47.3	120	30.8	13.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年7月期	8,994,000 株	24年7月期	8,994,000 株
25年7月期	106,123 株	24年7月期	124,733 株
25年7月期	8,872,631 株	24年7月期	8,822,682 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2~3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	6
2. 経営方針.....	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 目標とする経営指標.....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	9
(4) 会社の対処すべき課題.....	9
3. 財務諸表.....	10
(1) 貸借対照表.....	10
(2) 損益計算書.....	12
(3) 株主資本等変動計算書.....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	17
(継続企業の前提に関する注記).....	17
(重要な会計方針).....	17
(会計方針の変更).....	18
(表示方法の変更).....	19
(貸借対照表関係).....	19
(損益計算書関係).....	19
(株主資本変動計算書関係).....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係).....	21
(セグメント情報等).....	21
(持分法投資損益等).....	21
(1株当たり情報).....	22
(重要な後発事象).....	22
(開示の省略).....	22
4. その他.....	23
(1) 役員の異動.....	23
(2) 生産、受注及び販売の状況.....	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、欧州債務危機や新興国経済の減速懸念等により、不透明な状況で推移したものの、政府による諸政策への期待感から、景気は緩やかに持ち直し回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、輸出はやや鈍化したものの、国内顧客企業の設備投資需要に改善が見られ、回復傾向で推移しました。

このような状況のなか、当社は積極的な新機種開発を推進し、新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化に取り組んでまいりました。

当期における売上高につきましては、国内需要が好調に推移し、高価格の給袋自動包装機及び包装システムの販売実績が増加したことから、前期に対し825百万円の増収となり、過去最高の売上高を達成いたしました。

収益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は前期を上回りました。また、営業利益及び経常利益につきましては、研究開発費等の増加に伴い販売費及び一般管理費が前期より増加したものの、増収効果により前期に対し増益となりました。

以上の結果、当期の売上高は4,513百万円(前期比22.4%増)、営業利益117百万円(前期比198.8%増)、経常利益135百万円(前期比381.6%増)、当期純利益91百万円(前期比1076.0%増)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は前期より減少したものの、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は2,427百万円(前期比23.7%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が前期より減少したことから、売上高は252百万円(前期比20.2%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が前期より増加したことから、売上高は811百万円(前期比124.7%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が前期より減少したことから、売上高は1,021百万円(前期比2.5%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国経済の減速懸念は残るものの、政府の経済政策・金融政策の効果を背景に、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資は比較的堅調に推移するものの、業界内における競争は厳しさを増してきており、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期につきましては、大型案件の需要は不透明なもの、国内の設備投資需要が持ち直しつつあることから、販売促進活動の強化により受注高の増加を目指してまいります。

売上高の見通しにつきましては、国内の景気回復基調に伴う需要が期待できるものの、機械受注残高が前期に比べて547百万円減少していることから、全体として売上高は113百万円の減少を見込んでおります。

収益面については、高粗利益機種の販売台数の増加の計画により、売上総利益は前期比115百万円の増加を見込んでいます。販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費及び販売促進費が増加することから、前期比38百万円の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比77百万円、経常利益は前期比64百万円、当期純利益は前期比28百万円の増加を見込んでいます。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,400百万円（前期比2.5%減）、営業利益195百万円（前期比65.5%増）、経常利益200百万円（前期比47.3%増）、当期純利益120百万円（前期比30.8%増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は3,757百万円となり、前事業年度末に比べて170百万円増加いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が147百万円減少したことや売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が62百万円減少したものの、現金及び預金が387百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は903百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円増加いたしました。

当事業年度末における流動負債の残高は1,702百万円となり、前事業年度末に比べて128百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が80百万円増加したこと、未払法人税等が55百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は92百万円となり、前事業年度末に比べて8百万円増加いたしました。

当事業年度末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ35百万円増加し、2,866百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は4,661百万円となり、前事業年度末に比べ172百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ348百万円増加（前期比24.5%増）し、当事業年度末には1,771百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は474百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益135百万円、たな卸資産の増加額147百万円、仕入債務の増加額80百万円等であり、支出の主な内訳は、前受金の減少額80百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前年同期は31百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期とほぼ同額の60百万円となりました。これは、主に配当金の支払額62百万円等であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率（%）	66.9	66.6	62.3	63.0	61.5
時価ベースの自己資本比率（%）	39.1	39.3	36.9	50.0	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	53.7	32.6	—	—	46.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	199.6	336.2	—	—	219.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成23年7月期及び平成24年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%または純資産配当率(DOE)2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期の配当金と同額とし、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
業 界	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	76.5	73.6
化学関連業界	12.8	15.8
その他業界	10.7	10.6
製品売上高合計	100.0	100.0

(注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。

2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。

3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。

4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先の依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
相手先				
株式会社インダ	852,948	23.1	783,475	17.4

③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－
 経営理念 「わが社はつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針 1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
 2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
 3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
 4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
 5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約52年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

平成26年7月期を最終年度とする第3次中期経営計画におきましては、次のとおり具体的な経営指標の目標数値を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

- ① 売上高経常利益率 4.5%以上
- ② ROA（総資産経常利益率） 4.5%以上
- ③ ROE（自己資本当期純利益率） 4.0%以上

なお、第3次中期経営計画の第2期目となる当期の実績は、売上高経常利益率3.0%、ROA3.0%、ROE3.2%となり、各数値は前期より増加いたしました。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年7月期を最終年度とする第3次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、前期（平成24年7月期）より推進しております。

『持続的成長に向けて事業領域のさらなる拡大を目指す』

- ① 顧客ニーズの積極的吸収と独創的な商品開発を推進し、ドライ分野のロータリー式自動包装機国内シェア No.1 を維持する
- ② 安定的に海外市場向けの売上高比率 15%以上の体制を目指す
- ③ 包装システムのトータルプランナーとしての提案力強化を図る
- ④ 事業領域拡大のための商品開発を強化する
- ⑤ 顧客が安心して生産活動できる包装機とサービスを提供する
- ⑥ 事業・技術提携も視野に入れながら、事業領域の拡大を推進する

（4）会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界から多様かつ高度なニーズへの対応がより強く求められており、従来の商品・技術では対応が難しいような新しいニーズも増加してきております。また、国内外で競争が厳しくなっており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社は現在推進中の第3次中期経営計画（平成24年7月期～平成26年7月期）を『次期飛躍に向けた安定成長確立の時期』と位置づけ、基本戦略に掲げた持続的成長に向けて事業領域のさらなる拡大を目指しております。

今後、新機種の新規分野と海外市場の開拓を重要課題として取り組みを強化してまいります。また、資本業務提携先の株式会社ワイ・イー・データグループとの連携により新規分野の開拓と拡販を推進するとともに、海外販売体制と技術開発の強化に注力してまいります。

さらに、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組み、信頼され支援される企業の実現を目指してまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,639	1,911,323
受取手形	130,352	235,418
売掛金	908,376	757,040
仕掛品	437,215	378,706
原材料及び貯蔵品	384,023	295,024
前渡金	—	9,316
前払費用	7,225	12,496
繰延税金資産	34,333	49,631
未収入金	※1 161,055	※1 107,539
その他	938	1,396
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	3,587,152	3,757,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,132,404	1,127,070
減価償却累計額	△621,952	△641,940
建物（純額）	510,451	485,129
構築物	34,239	34,239
減価償却累計額	△20,445	△21,337
構築物（純額）	13,794	12,902
機械及び装置	50,753	51,476
減価償却累計額	△46,233	△46,609
機械及び装置（純額）	4,520	4,867
車両運搬具	109	569
減価償却累計額	△108	△128
車両運搬具（純額）	0	440
工具、器具及び備品	71,134	73,990
減価償却累計額	△63,780	△67,921
工具、器具及び備品（純額）	7,354	6,068
土地	280,603	298,125
有形固定資産合計	816,724	807,534
無形固定資産		
ソフトウェア	9,727	5,974
その他	1,637	1,623
無形固定資産合計	11,365	7,597
投資その他の資産		
投資有価証券	19,766	39,873
出資金	10	10
長期前払費用	1,917	1,629
繰延税金資産	33,564	31,884
その他	17,914	14,914
投資その他の資産合計	73,172	88,311
固定資産合計	901,262	903,443
資産合計	4,488,414	4,661,332

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	105,111	289,682
買掛金	1,075,297	971,045
未払金	28,702	27,764
未払費用	41,935	56,292
未払法人税等	2,006	57,385
未払消費税等	—	22,816
前受金	84,099	4,091
預り金	13,059	18,735
従業員預り金	209,198	219,023
役員賞与引当金	—	7,900
製品保証引当金	11,170	19,354
その他	3,299	8,601
流動負債合計	1,573,882	1,702,692
固定負債		
退職給付引当金	37,165	37,891
役員退職慰労引当金	46,700	54,300
固定負債合計	83,865	92,191
負債合計	1,657,748	1,794,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	304,090	333,378
利益剰余金合計	2,315,090	2,344,378
自己株式	△23,266	△19,825
株主資本合計	2,825,670	2,858,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,457	8,049
評価・換算差額等合計	3,457	8,049
新株予約権	1,539	—
純資産合計	2,830,666	2,866,448
負債純資産合計	4,488,414	4,661,332

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）	当事業年度 （自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）
売上高	3,687,519	4,513,025
売上原価		
当期製品製造原価	2,750,689	3,426,880
製品売上原価	※1 2,750,689	※1 3,426,880
売上総利益	936,830	1,086,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,310	65,550
給料及び手当	265,881	292,955
役員賞与引当金繰入額	—	7,900
退職給付費用	21,483	22,046
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	7,600
法定福利費	36,354	43,746
株式報酬費用	855	—
広告宣伝費	31,509	23,060
旅費及び交通費	71,086	78,038
減価償却費	15,130	13,864
開発関連費	55,100	80,678
業務委託費	74,456	57,829
販売促進費	51,999	34,217
製品保証費	53,402	73,710
製品保証引当金繰入額	11,170	19,354
その他	128,262	147,800
販売費及び一般管理費合計	※2 897,403	※2 968,354
営業利益	39,426	117,790
営業外収益		
受取利息	1,564	653
受取配当金	833	964
仕入割引	673	1,187
為替差益	—	13,129
資産受贈益	960	—
その他	4,029	4,471
営業外収益合計	8,060	20,405
営業外費用		
支払利息	2,071	2,161
為替差損	2,450	—
その他	14,768	243
営業外費用合計	19,290	2,405
経常利益	28,196	135,790
特別損失		
固定資産除却損	※3 38	※3 64
特別損失合計	38	64
税引前当期純利益	28,157	135,725
法人税、住民税及び事業税	10,976	60,085
法人税等調整額	9,381	△16,083
法人税等合計	20,358	44,001
当期純利益	7,799	91,724

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）	当事業年度 （自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	251,577	251,577
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	282,269	282,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△818	△333
利益剰余金から資本剰余金への振替	818	333
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	282,269	282,269
当期変動額		
自己株式の処分	△818	△333
利益剰余金から資本剰余金への振替	818	333
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	367,550	304,090
当期変動額		
剰余金の配当	△70,442	△62,102
当期純利益	7,799	91,724
利益剰余金から資本剰余金への振替	△818	△333
当期変動額合計	△63,460	29,288
当期末残高	304,090	333,378

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,378,550	2,315,090
当期変動額		
剰余金の配当	△70,442	△62,102
当期純利益	7,799	91,724
利益剰余金から資本剰余金への振替	△818	△333
当期変動額合計	△63,460	29,288
当期末残高	2,315,090	2,344,378
自己株式		
当期首残高	△43,016	△23,266
当期変動額		
自己株式の取得	△207	△103
自己株式の処分	19,957	3,544
当期変動額合計	19,749	3,440
当期末残高	△23,266	△19,825
株主資本合計		
当期首残高	2,869,380	2,825,670
当期変動額		
剰余金の配当	△70,442	△62,102
当期純利益	7,799	91,724
自己株式の取得	△207	△103
自己株式の処分	19,139	3,211
当期変動額合計	△43,710	32,728
当期末残高	2,825,670	2,858,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,572	3,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	4,591
当期変動額合計	△114	4,591
当期末残高	3,457	8,049
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,572	3,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	4,591
当期変動額合計	△114	4,591
当期末残高	3,457	8,049
新株予約権		
当期首残高	7,692	1,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,153	△1,539
当期変動額合計	△6,153	△1,539
当期末残高	1,539	—

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,880,645	2,830,666
当期変動額		
剰余金の配当	△70,442	△62,102
当期純利益	7,799	91,724
自己株式の取得	△207	△103
自己株式の処分	19,139	3,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,268	3,052
当期変動額合計	△49,979	35,781
当期末残高	2,830,666	2,866,448

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,157	135,725
減価償却費	46,794	40,475
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,500	7,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,400	7,600
受取利息及び受取配当金	△2,397	△1,617
支払利息	2,071	2,161
売上債権の増減額(△は増加)	122,844	46,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,879	147,507
未収入金の増減額(△は増加)	40,546	22,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,550	80,318
前受金の増減額(△は減少)	45,589	△80,007
その他	△21,612	42,293
小計	56,464	450,963
利息及び配当金の受取額	2,448	1,724
利息の支払額	△2,071	△2,161
法人税等の支払額	△87,460	△5,976
法人税等の還付額	—	29,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,618	474,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,566	△236,775
定期預金の払戻による収入	272,454	200,678
投資有価証券の取得による支出	—	△13,049
有形固定資産の取得による支出	△2,242	△27,782
無形固定資産の取得による支出	△972	—
その他	△1,266	△1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,408	△77,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△207	△103
配当金の支払額	△71,030	△62,072
ストックオプションの行使による収入	11,528	1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,709	△60,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,450	12,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,369	348,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,697	1,423,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,423,328	※1 1,771,916

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1)仕掛品

個別原価法

(2)原材料

移動平均法

(3)貯蔵品

最終仕入原価法

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・8～47年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3)製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑥キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

⑦その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「保険料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「保険料」に表示していた7,594千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,661千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた14,688千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
未収入金	123,747千円	107,316千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上原価	22,581千円	6,670千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
一般管理費	163,773千円	213,847千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
建物	38 千円	64 千円
工具、器具及び備品	一千円	0 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230,707	1,026	107,000	124,733

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加	1,026株
ストック・オプションの権利行使による減少	107,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,539
合計		—	—	—	—	—	1,539

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	39,434	4.50	平成23年7月31日	平成23年10月26日
平成24年3月6日 取締役会	普通株式	31,007	3.50	平成24年1月31日	平成24年4月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,042	3.50	平成24年7月31日	平成24年10月26日

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,733	390	19,000	106,123

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加	390株
ストック・オプションの権利行使による減少	19,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,042	3.50	平成24年7月31日	平成24年10月26日
平成25年3月5日 取締役会	普通株式	31,059	3.50	平成25年1月31日	平成25年4月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	1,523,639千円	1,911,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,311千円	△139,407千円
現金及び現金同等物	1,423,328千円	1,771,916千円

(セグメント情報等)

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	318.98円	322.51円
1株当たり当期純利益金額	0.88円	10.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.88円	10.33円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,830,666	2,866,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,539	—
(うち新株予約権(千円))	(1,539)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,829,127	2,866,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,869,267	8,887,877

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,799	91,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	7,799	91,724
普通株式の期中平均株式数(株)	8,822,682	8,872,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,618	10,110
(うち新株予約権(株))	(34,618)	(10,110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

（1）役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別の情報を記載しております。

①生産実績

品 目	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
給袋自動包装機	2,427,511	123.7
製袋自動包装機	252,685	79.8
包装関連機器等	811,809	224.7
合計	3,492,006	132.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

品 目	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,673,585	67.7	523,311	41.0
製袋自動包装機	439,091	129.4	311,796	248.7
包装関連機器等	832,299	159.6	216,650	110.4
合計	2,944,976	88.3	1,051,757	65.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品 目	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
給袋自動包装機	2,427,511	123.7
製袋自動包装機	252,685	79.8
包装関連機器等	811,809	224.7
保守消耗部品その他	1,021,019	97.5
合計	4,513,025	122.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。